

【富山県経済・文化長期ビジョン 「採るべき具体的行動」】

青年部会委員等から提案のあった「将来の富山県を展望し、採るべき具体的行動」を事務局で分野別に整理したもの（表題は一部事務局で抜粋）

<経済分野>

(1) ものづくりをはじめとした産業振興（高付加価値、生産性向上、海外展開など）

1	庄川・神通川流域をTOYAMAシリコンバレーに	3
2	中小企業のM & Aに関するフィーの一部を助成	3
3	企業内ベンチャーの設立や、その後のMBOを後押し	3
4	I o T 導入・活用（最先端ものづくり県）	4
5	最先端ロボット技術の研究とロボット化社会を想定した取組み	4
6	県内企業のデザイン力を高める（高付加価値化、デザインのメッカ）	4
7	県外からのOEM生産受注（「日本の工場」）	5
8	海外の医薬品製造業の誘致（「世界の薬工場」）	5
9	「薬学なら富山」という高レベルな大学・病院づくり	5
10	世界を代表する「ヘルスケア」集積地	5
11	医薬品関連機関1本に絞り込んだ政府関係機関移転	6
12	中小企業への支援情報の適時適切な提供	6
13	中小企業の海外販路拡大支援機関の設立	6
14	グローバル人材と企業のマッチング	7
15	県土の有効活用と特色ある企業誘致	7
16	安全や癒し、心の豊かさを求める人や企業の誘致	7
17	子育て支援の充実した企業の誘致	8
18	農業・水産業全般における生産性の向上	8
19	兼業農家の再評価	8
20	持ち家率の高さを活用した省エネ住宅の適合義務化の推進	9
21	空き家を活用した弾力的な住宅市場の形成	9

(2) 外国人雇用等

22	富山ものづくり経済特区(労働力確保と企業誘致)	10
23	外国人雇用特区	10
24	海外からの労働者・留学生受入	10

(3) 高齢者の活躍、高齢化対策

25	富山県独自の「労働寿命」を設定	11
26	生産年齢の再定義(18歳～80歳)	11
27	高齢者の定義を見直し、生産者へ	11
28	シニアが自らの強みを活かし、自ら稼ぐ自己完結型の環境	12
29	シニア世代が現役世代の育児や介護の後押しをするマッチング	12
30	生涯現役・健康寿命No.1 「いきがいinとやま構想」	12
31	健康を助長させる独自の長期的かつ大々の取組み（健康寿命日本一）	13
32	義務教育中に親子で学ぶ健康プログラム（健康寿命日本一）	13
33	大きな家を活用した高齢者同士の同居へ優遇措置	13
34	住宅のバリアフリー化の前倒し推進	14

(4) 女性の活躍、仕事と子育ての両立

35	積極的な女性採用・登用等（働きたい女性の新天地）	15
36	女性が活躍できるとやま県	15
37	「子育てしやすい企業」認定制度と認定企業の活用	15
38	企業の子育て支援の充実	16
39	総合的にサービスを扱う地域の子育ての核となるセンター	16
40	生涯働き続けられる環境づくり、子どもを地域全体で育てる仕組み	16

(5) 若者の定着、定住促進

41	高校生の県内企業への就業体験	17
42	県内企業に就職するOB等の生の声を高校生に	17
43	高校生に将来的な富山県の人口予想図を提示	17
44	Uターン就職する若者の確保	18
45	ドラマ（ものづくり）の制作放映	18
46	子育て支援策の充実、「子育てのしやすい県、富山」	18
47	子育てにお金がかからない環境づくりと働く魅力のある職場づくり	19
48	産業観光・伝統文化・自然環境・豊かな食を組み込んだパッケージツアー	19
49	ライフスタイルを絞り込んだ体験移住	19
50	車がなくても移動可能なまちづくり（車を運転しない人が移住可）	20
51	ICTを活用した雪を克服する技術を推進・支援	20
97	クリエイター、芸術関係者育成塾の創設	20

(6) 観光振興・魅力発信、まちづくり

52	富山湾と立山連峰を生かした観光県	21
53	路面電車を活かしたまちづくり	21
54	ヘルス&エコツーリズムでインバウンド集客	21
55	農山漁村体験と民泊の活用による交流人口の増加	22
56	近隣県とタイアップした強力なPR体制を構築	22
57	富山＝宇宙と繋げてPR	22
58	台湾や韓国を焦点に当てた観光誘客	23
59	地元と一体となった海外観光客対応の体制構築	23
60	「空き家」の宿泊施設等への活用、外国人観光客の受入れ環境	23
61	外資系ホテルの誘致	24
62	県版コンパクトシティ	24
63	マイカーを使わなくても生活できるエコな街づくり	24
64	快適で魅力的なまちづくりの急ピッチな整備	24
65	空き家（古民家）の活用による新たなムラの形成	25
98	交流人口の拡大、インバウンドや首都圏でなく地方間交流の拡大	25
99	富山の食をさらにPR すしフェス開催	25

(1) ものづくり等産業振興（高付加価値、生産性向上、海外展開など）

1 庄川・神通川流域を TOYAMA シリコンバレーに

ものづくり産業のグローバル化により競争が厳しくなり、IoT やプロダクトデザイン等での高付加価値なものづくりへの転換は必須に。富山の安定し安価な電力供給と災害の少なさ、そして自然環境の豊かさは、IT 系ベンチャーやクリエイターにとって魅力的。まずは IT 環境＝富山全域で Wifi 環境を整備し、どんな山奥でも「世界とつながる」状況を。つぎに資本＝地銀や信用金庫に VC のようなスタートアップ向けに資本提供できる仕組みを県の支援含め作る。最後に人＝世界的にも目玉となる VC もしくは起業家を誘致し世界的に発信してもらう。富山の庄川・神通川流域から、新たなものづくり産業とコラボする IT ベンチャーが続々と生まれる「TOYAMA シリコンバレー」を目指す。

2 中小企業のM&Aに関するフィーの一部助成

医薬品など一部の産業を除き、中期的に自社内で新たな収益基盤を構築することは、人口が減少する国内経済の中ではあまりにリスクが高く、企業の希求はM&Aによる事業拡大／シナジーの追求による付加価値の増大にある。

しかし、M&Aには、専門機関への多額のフィーが発生するため、売り手／買い手とも、規模が小さい場合、コストからこの足を踏む可能性があり、その結果、特色ある中小企業が埋没していく懸念がある。

そこで、中小企業のM&Aに関するフィーの一部を助成する制度など、企業の成長を後押しする仕組みを作ってはどうか。

3 企業内ベンチャーの設立やその後のMBOを後押し

企業内ベンチャーの設立や、その後のMBOを後押しするような仕組みを作れないか。

富山県民の保守的指向から、野心を背景にしたベンチャーはリスクの観点から育ち難いものの、足腰のしっかりとした企業の社内ベンチャーであれば、リスクも低く、また成長が見込める場合のMBO等による独立に発展しやすくなる。

それにより、富山県企業の優れた技術力をブラッシュアップできるほか、起業による雇用面の充実、更なる技術の発展に寄与できるものと考えている。

4 I o T 導入・活用（最先端ものづくり県）

I o T、BD、A I を活用したインダストリ 4.0 と呼ばれる生産性革命に、ものづくり中小企業が乗り遅れる恐れがある。ものづくり産業の集積を活かし、積極的に I o T 導入・活用に取り組むことで、生産性が向上し、最先端ものづくり県の競争力強化に繋がると考える。

I o T は、省力化にも資することから、人手不足にも対応する施策と考える。

※ I o T (Internet of Things : モノのインターネット化)

※ BD (Big Data : ビッグデータ)

※ A I (Artificial Intelligence : 人工知能)

5 最先端ロボット技術の研究とロボット化社会を想定した取組み

30年後はロボットの時代が来る可能性がある。

先駆けて、世界に注目されるような最先端ロボット技術の研究を富山で行う。車もロボット車が増えることで、高齢者もロボット車を使用するよになれば、高齢者の事故の削減に繋がるかもしれない。

社会がロボット化すれば、雇用も減り、便利な世の中で結婚率も下がり、子供が更に減る可能性がある。様々なコミュニティ施設を作り、人と人の関わりを増やし、仕事ばかりではなく、様々なスポーツや音楽の大会を作り、恋愛・結婚も勧め、健康で元気な長寿県を目指す。

6 県内企業のデザイン力を高める（高付加価値化、デザインのメッカ）

本県はものづくり県であり、優れた技術を有する企業も数多くあるが、「売れる」商品づくりのためにはデザインが重要。県の新美術館では「デザイン」を運営の柱にするとのことだが、これを機に、アートのみならず、工業・商業デザインの先進地を目指す。具体的には、例えば、県総合デザインセンターの機能・体制を大幅に拡充したり、同センターと新美術館を統合するなど大胆な取組みをはじめ、県内企業のデザイン力を高めるための支援を充実させることなどにより、製品・商品の高付加価値化を図り、将来的には富山を国内・世界に誇れるデザインのメッカとする。

7 県外からのOEM生産受注（「日本の工場」）

人口減少が進展する中、製造業においては国全体として需要が減少していくことが見込まれる。本県ものづくり産業においては、機械・金属産業が集積していることに加え、銅器や木工など職人の優れた技も数多く残っていることから、OEMに特化した見本市を首都圏のみならず各地方で開催するなど戦略的にPRすることにより、県外からのOEM生産を積極的に受注し、20年、30年後の「日本の工場」を目指してはどうか。

8 海外の医薬品製造業の誘致（「世界の薬工場」）

人口減少が進展する中、製造業においては国全体として需要が減少していくことが見込まれ、医薬品製造業でも例外ではないと思われる。

本県における医薬品製造業の集積やこれまでの海外交流の成果を活かすとともに、思い切った企業立地助成制度を創設するなどにより、海外の医薬品製造業を本県に積極的に誘致し、20年、30年後の「世界の薬工場」を目指してはどうか。

9 「薬学なら富山」という高レベルな大学・病院づくり

世界に勝負出来るような、何かに特化した企業・大学・文化を産み出し、県外・外国からの注目を集める。

例えば、もともと薬が有名なので、薬学のトップクラスの有能者を世界から集め、薬の研究に力を入れ、「薬学なら富山」という高レベルな大学・病院作りを目指す。

10 世界を代表する「ヘルスケア」集積地

温暖化の進行や生物多様性の危機などにより、亜熱帯性疾病などの流行域拡大などが危惧されているが、例えば富山県のキラークンテンツともいふべき「ヘルスケア」をテーマとした社会的課題に挑戦できるような医薬工連携のオープンイノベーションの支援体制を構築し、20年、30年後、世界を代表する「ヘルスケア」集積地を目指してはどうか。

11 医薬品関連機関 1 本に絞り込んだ政府関係機関移転

人口減少、特に若者の流出が課題だが、富山がどんなに住みよい環境でも、雇用の場がないと人は集まらない。現在、県が取り組んでいる政府機関の地方移転を、医薬品関連機関 1 本に絞り込んで、本気度を PR してはどうか。売薬を起点として古くから薬づくりが盛んなのは、富山の風土や環境が適しているからで、すでに基盤が整っている。実績も知名度もある。医薬品関連機関の移転が実現すれば、民間企業やその関連企業も呼び込める。こうした雇用の創出により若者が定住し、人口増加、経済活性化につながるのではないか。

12 中小企業への支援情報の適時適切な提供

本県の製造業のほとんどを占める中小企業への支援施策は充実しているが、これを活用しているのは一部に留まっている。行政側も各支援機関と連携し、支援施策のPR等を行っているが、事業者が日々の業務に追われ、情報の入手が困難となっていることも原因の1つとして考えられる。中小企業の事情に最も詳しいのは地域に密着した商工会議所や商工会であり、この機能強化を図り、全ての中小企業に支援情報が適時適切に提供される仕組みを構築することにより、県内中小企業が有効に各種支援施策を活用し、20年、30年後においても持続的に活躍していることが必要。

13 中小企業の海外販路拡大支援機関の設立

日本の製造業は高い技術力を持っているが、海外へ販路を拡大するには語学という壁があり、思うように貿易取引を行うことができない。特に中小企業では語学だけではなく、貿易を専門とするヒトの配置が困難な場合もある。中小企業を対象に語学や貿易業務の部分をサポートする機関を設立し、外国人等を雇用する。20年後、30年後、県内企業の取引拡大と、外国人等の富山県への定着が見込まれるのではないか。

14 グローバル人材と企業のマッチング

県外から引っ越して来た人が、富山県に定着したいと思える県づくり
(英語教育)

国際観光で魅力ある立山黒部アルペンルートや五箇山合掌造り集落、となみチューリップフェアなど(もあるが)富山県は製造業が多い「ものづくり」の県。TPPは輸出のチャンス。英語を使うことができれば直接やり取りできるので、できるなら通訳がいてほしいという企業が多いはず。県など、行政の海外派遣だけに頼らず、自ら輸出のパイプを作ることは事業拡大の基礎となるだろう。短期的には、英語を勉強した人と企業をマッチングさせるような機会をもうけたらどうだろうか。その後、グローバルな仕事があることを魅力に思ってもらって頂き定住してくれる人が増えるのではないだろうか。

15 県土の有効活用と特色ある企業誘致

富山県では「本社機能移転等に対する法人税等の軽減措置」等により、本社の県内移転が進んでいる。今後、県所有施設の跡地(高校や警察署など)にPPP・PFIなどの手法を活用し、場合によっては無償で貸し出すことを武器とし、企業誘致を行ったらどうか。県はその地域、跡地に相応しい企業、若者や女性が就労希望する企業を調査・選定し誘致活動を行えば、地域の魅力アップや雇用創出の実現、ひいてはリターン就職受け皿にもならないか。古民家を活用する「富山型デイ」ならぬ「富山型企业誘致モデル」になると期待する。

16 安全や癒し、心の豊かさを求める人や企業の誘致

富山県は、自然災害や火災等が少ない安全なまちであるとともに、世界に誇れる自然や伝統文化がある。この点を活用し、世界中から安全や癒し、心の豊かさを求める人や企業の誘致に取り組んではどうか。防災・減災技術の研究開発の推進、癒しスポットの掘り起こし・ブラッシュアップ、伝統文化を身近に感じられる環境の整備などにより、安全や癒し等を強化し、発信することで、20年、30年後には、国内外からの転入者による人口増加を目指してはどうか。

17 子育て支援の充実した企業の誘致

富山県でのあらゆる問題は人口が少ないことから生ずる。

富山県は企業誘致に積極的な県であり、今後も企業誘致を進めて欲しい。誘致する企業の条件として、結婚、出産、育児を女性だけでなく男性も参画しやすい環境である企業が望ましい。企業の誘致は人口増加につながる。子育て支援制度を十分活用している企業がさらに発展できるよう、県としての支援をお願いしたい。

18 農業・水産業全般における生産性の向上

農業・水産業全般における生産性の向上。

富山県民が完全地産地消を実現できる社会を目指す。

米・野菜・肉・水、

魚は養殖技術の向上

19 兼業農家の再評価

時代や、国の政策には合わないかもしれませんが、とやま型農業経営の確立において。勤めながら米づくりもする、兼業農家が多いのがとやま型農業経営ではないかと思う。今後、農業の大規模化を行っても、働き手が少ない状況では、限りがある。生産性・経済性は悪いが、個々の農家がいるから水田が保たれている。全国平均ではなく、農家戸数の多い県と少ない県の一人当たりの米の消費量を調べ、兼業農家の多い方が、消費量・農への理解力の高さ（があること）を位置づけ。極力、兼業を維持してもらい、いつの時代も農家戸数の多い県を目指してはどうか。

20 持ち家率の高さを活用した省エネ住宅の適合義務化の推進

製造業においては省エネの取組みが進んでいるが、家庭のエネルギー消費の効率化が進んでいない。富山県の持ち家率の高さを活用して、住宅メーカーとタイアップして省エネ住宅の適合義務化を進めることで新たな需要を呼び込めないか。併せて省エネ住宅や小水力発電の研究開発を進め、本県の省エネサブシステムをパッケージ化して海外に売り込むなどして、20年、30年後、県内エネルギー自給率が世界から注目されることで、関連企業の集積、地元企業の活性化を目指してはどうか。

21 空き家を活用した弾力的な住宅市場の形成

全国有数の持ち家率の高さが本県の豊かさの象徴であるものの、持ち家に固執することにより、住宅市場に硬直性も見られるのではないか。人口減少時代を向かえ、人口交流を活性化するために、流動的な住宅市場の形成が必要と考えられる。

本県は、海から山にかけての自然環境に富んでおり、今後増加が見込まれる空き家を活用して、ライフステージ・嗜好に合わせて生活環境を変えることができる、弾力的で魅力的な住環境（市場）を提供（形成）してはどうか。

限られた人口であっても、交流が活発となり豊かな文化活動が醸成されると考える。

(2) 外国人雇用等

22 富山ものづくり経済特区(労働力確保と企業誘致)

ものづくりが経済の主力となっている富山県では、高齢化社会・人口減少の社会トレンドの中、質的・量的にも高レベルの労働力確保が課題となっている。富山県は、災害に強い・富山県人の勤勉性等他県には無い優位性を多数確保しており、国内外への輸送に必要な交通インフラも整備されている。他県・海外から労働力確保、ひいては企業誘致を促進する目的で、県全体で「富山ものづくり経済特区」を設定するのはどうか。

23 外国人雇用特区

富山県は産業立県であるが、現在でも中小企業には若い人が入って来ていない状況。今後、少子高齢化が進展するため、さらなる労働力不足が見込まれる。一方で、グローバル化が進んでいるが、ヒトは動いていない。そこで富山県に外国人雇用特区を設け、外国人を正社員として雇用し、かつ空き家の活用や日本語・文化を学べる仕組み(企業負担あり)も創設すればどうか。(外国人の雇用にあたっては、例えば県と海外友好提携先の州政府でマッチングを行う)外国から若い人が移住し、日本人とフラットに働き暮らしている日本一国際化された街を目指す。

24 海外からの労働者・留学生受入

日本に住む外国人の数は年々増加傾向にあるが、日本人との共存には文化面・経済面においてさまざまな課題が挙げられている。ものづくりや製薬業など富山県の豊富な産業をさらにグローバル展開するため、積極的に海外からの労働者や留学生を受け入れ、県内企業や大学でインターンや就労を行うべき。そうすることで、受け入れ企業・大学内のソフト面でのグローバル化が進み、それらの国への進出のきっかけや、海外への展開機会が得られるようになり、県内産業および教育の強化につながると考える。

(3) 高齢者の活躍、高齢化対策

25 富山県独自の「労働寿命」を設定

現在の生産年齢人口（15歳から65歳）を18歳から80歳までに再定義し、富山県独自の「労働寿命」を設定し、官民一体となって高齢者の就労の場を創出する。高齢者だから雇ってあげるということではなく、ビジネスにもメリットがあるという発想で富山モデルのバランスのとれた労働市場を作り上げ、20年、30年後、再定義した生産年齢人口の就業率が全国屈指となり、富山県が「長寿」と「経済」を繋ぎ、回している県として国内外にアピールしてはどうか。

26 生産年齢の再定義（18歳～80歳）

製造業の形が「労働集約型」から「知識集約型」にシフトしている中、現在の雇用形態、特に65歳定年を前提とした諸制度が企業競争力を阻害する要因になっている。高齢者には「知恵・知識・経験」という年齢を重ねるほどに磨かれ肉体年齢にとらわれない貴重な資源がある。65歳定年という制度を改め、18～80歳までに生産年齢人口を再定義、それに応じて諸制度を改正し、知的労働者としての活躍の場を整えてはどうか。

27 高齢者の定義を見直し、生産者へ

全国に先行して、今後一層の高齢化が進展するとともに、生産年齢人口は減少の一途をたどっていることから、高齢化先進地の立場から、いち早く高齢者の定義を見直して、守るべき対象から一線の生産者として捉えなおすことが必要と考えられる。

消費者側も今後高齢者が増加していくことから、高齢者を社会的なコストとして見るのではなく、ゆるやかな生産者として高齢者の捉え方を見直してはどうか。

高齢者による高齢者のための経済活動を醸成することにより、限られた人口であっても、生産性と消費力の維持を図ることができるものとする。

28 シニアが自らの強みを活かし、自ら稼ぐ自己完結型の環境

生産労働人口減少及びアクティブシニアの増加、富山への回帰・移住という課題に対し、「地域企業 OB 就労の充実、シニア世代の起業支援体制の強化」を推進する。

県内外のシニアが定年後自らの強みを活かし、自ら稼ぐ自己完結型の環境を整備し富山の強みや、伝統や技術ノウハウの継承と労働生産性の維持向上を図る。長期的な展望で富山県の人口社会増を進めるには、まずは既存の強みを活かす・弱みを克服し機会を捉える仕組みを整備し県内にお金が落ちる・循環する、雇用と人口を増やす仕組みが重要なのではと思います。

29 シニア世代が現役世代の育児や介護の後押しをするマッチング

人口減少社会は避けられない状況にあり、労働人口のフル活躍が求められる。一線を退いたシニア世代は勤勉で働き者で意欲もあるが、県民性として自己表現が苦手。シニア世代が現役世代の育児や介護の後押しをできるように地域単位でのマッチングを積極的に行い、現役世代が育児や介護と仕事を両立できる環境づくりを進めることにより、20年、30年後、全ての世代が生きがいをもって安心して暮らせる地域社会の実現を目指してはどうか。

30 生涯現役・健康寿命 No.1 「いきがい in とやま構想」

今後は生産人口の減少に加え、介護離職による労働力減の懸念が高い。医療費の3分の2が高齢者。富山の食文化や自然環境・薬産業を活かした生涯現役いきがい活動（運動機能・認知機能の予防含む）を推進。介護保険適用されない健康な前期・後期高齢者が、予防サービスや助け合い活動など行う場合は月1GBまで使い放題のスマートフォンを無償で提供（高齢者と若者のネットワーク基盤にもなる）。また新規の予防系サービスや健康サプリ等には事業開発支援を行う。富山を生涯現役・健康寿命全国 No.1 とし、世界でも随一の「いきがいが見つかる地域」とする

31 健康を助長させる独自の長期的かつ大々の取組み（健康寿命日本一）

富山県は「くすり」というイメージが定着しているが、健康寿命日本一という健康で住み易いというイメージがついていない。富山県民の健康を助長させる独自の長期的かつ大々の取組みが必要ではないか？例えば、大学病院、製薬メーカー、医療機器メーカー又は栄養食品メーカー等とタイアップして、企業、施設、学校、家庭等で運動、食事の見直しを支援し、ポイント制度や各種割引などでさらに利用・活用しやすいよう工夫することが必要である。

32 義務教育中に親子で学ぶ健康プログラム（健康寿命日本一）

介護人材の不足という問題があるが、介護を必要としない、自立した高齢者の増加を目指してはどうか。そのためには心身共に健康であることが大切であるが、富山県は自然が豊かで環境は申し分ない。義務教育の中で健康プログラム（例：食育）を親子で学び、家庭にも健康に対する知識を身につけてもらう。数十年後には健康寿命日本一の県となり、介護人材不足の解消・介護以外の分野への人材配置が出来るのではないか。

33 大きな家を活用した高齢者同士の同居へ優遇措置

○超高齢化社会での「住まい方」 (1) ライフスタイル

・これからさらなる超高齢化社会が到来し、様々な理由で一人暮らしとなる高齢者が激増すると思われる。日常の買い物から、苦しいときの連絡先、話が合う人とのコミュニケーションなど、一人暮らしには心配が付き物である。そんな中、友達同士が同居するライフスタイルが全国で少しずつ現れてきている。富山の家は大きな家が多いが、一人暮らしの方も多し。困った時には地域での支え合い（共助）も助かりますが、その前に自助努力で解決できる同居単位を作っておくことができれば、高齢化率の高い地域における住民の負担が減るのではないか。三世帯同居を推進するのと同じくらい、友達と同居する高齢者にも優遇施策を実施してはどうか。

34 住宅のバリアフリー化の前倒し推進

○超高齢化社会での「住まい方」 (2) 住宅・医療分野

- ・高齢者が増えて病気の人が増えると、入院する人が増えて、完治する前に自宅に帰らなくてはならなくなってしまう。しかし、富山の家は壁が少なく、段差が大きく、浴室・脱衣室は寒く、帰っても生活できない。なので、今のうちにバリアフリー化した家の税金を安くして、万一の時に退院しやすい環境を作り始めればどうか。また、住宅改修案件が激増する前に、理学療法士等の医療専門家、ケアマネージャー、ソーシャルワーカーや福祉用具業者等の福祉専門家、建築士等の建築専門家のネットワーク化や研修強化を実施しておいて、トラブルのない住宅改修を実施する体制を整えておくべきではないか。(現在においても、専門家の知識不足や連携不足による改修工事のやり直し等のトラブルが絶えない。)

(4) 女性の活躍、仕事と子育ての両立

35 積極的な女性採用・登用等（働きたい女性の新天地）

人口減少社会において、労働力を確保するためには、今以上に女性に活躍してもらおうとともに、県外からも優れた人材を集める必要がある。本県にはものづくり産業が集積し、特色のある企業も多いことから、官民が連携し、県内外において、本県ものづくり企業合同の女性限定の就職セミナーの開催や、女性活躍推進法の趣旨を踏まえた各企業での積極的な女性採用・登用等の取組みにより、20年、30年後、働きたい女性が富山に来れば活躍できるという「新天地」を目指してはどうか。

36 女性が活躍できるとやま県を

労働力の担い手として女性が活躍できる社会の実現は不可欠である。このことから女性の雇用率が高い企業、女性の管理職率が高い企業、男性の家事・育児・介護参加を促している企業、女性の再就職を受け入れている企業などには、県は企業への一定優遇、あるいは助成などを検討してみてもどうか。加えて、学生向けにこのような企業のPRに努めてはどうか。実効性のあるインセンティブにより、企業は女性が輝いて働ける職場・仕組みづくりに動くを考える。

37 「子育てしやすい企業」認定制度と認定企業の活用

出生率について、1.9の希望出生率を達成することは、現実を考えるとハードルが高いと思われる。子育てしやすい環境を整えていくには、行政・企業・地域など社会総ぐるみの取組みが必要だが、中でも、本県の高い共働き率を考えると、とりわけ企業の役割が重要。「子育てしやすい企業」認定制度を設け、その認定企業が県内大学・高校の女子学生向けに直接話しかける機会を設けることで、若い女性に魅力ある県内企業を認識してもらえると同時に、社会人手前の若いうちから、自分のライフプランを設計するきっかけになるのではないかと。

38 企業の子育て支援の充実

仕事と子育ての両立に不安を感じ、子をもつという選択ができない女性が多い。企業がもっと子育て支援を充実させる必要がある。県はその促進策として、例えば定期的に企業の子育て支援の取組状況についてアンケートを実施し、その結果をHPで公表、または合同企業説明会等就職活動の場で配布し、企業選びの参考にしてもらう。制度があるだけでなく、実際の利用状況が優秀な企業に助成金を交付すれば、より意識が高まるのではないか。結婚・出産は個人的な問題だが、制度面で支援があることが出生率増加の一助になるのではないか。

39 総合的にサービスを扱う地域の子育ての核となるセンター

人口が減少する20、30年後を見据え、持続可能な子育て環境を整備するには、地域の実情を考慮しつつ、限られた資源を活用した子育て機能の再編、集約化が必要。

子育て支援センターの機能を大幅に拡大したような、未就学児から小学生までの、預かり、学童、病児保育、送迎等の総合サービスを扱う地域の子育ての核となるセンターを整備し（①地域の保育所、学校と連携、②地域住民・高齢者の働く場、③官民協働）（理想は校区に1箇所程度）、女性がいきいきと働くことができ、安心して子育てできる富山県を目指してはどうか。

40 生涯働き続けられる環境づくり、子どもを地域全体で育てる仕組み

日本人の出生率が上がらず、少子高齢化社会が進んでいるが、富山県も例外ではない。将来的に慢性的な労働力不足が見込まれることは必然である。富山県は共働き世帯が多いことに加え、何事にもこつこつと真面目に取り組む県民性が魅力的である。そこで、男女問わず、生涯働き続けられる環境を整えるためにも、子供を地域全体で育てる仕組みを作ってはどうか。特に、元気なお年寄りの力を借り、学童などをさらに充実させ、地域、市町村、富山県全体で子供たちをWATCHしていけるようになれば、共働き世帯が安心して働きながら子育てをしていくことができ、出生率上昇や労働力確保につながる。

(5) 若者の定着、定住促進

41 高校生の県内企業への就業体験

県外への人口流出が問題となっており、県外で就職した人に話を聞くと、「富山に戻りたいという希望はあるが、就きたい職がない、どういう職があるかを知らない」という声がある。県内の企業や、県内での働き方を知る機会を設けるために高校1年生を対象とした職業体験を実施してはどうか。進学等で県外へ行っても、県内で働くイメージを持っていればUターン就職者が増加し、若者が地元で定着するのではないか。

42 県内企業に就職するOB等の生の声を高校生に

約6割の高校生が富山にずっと住みたい等の調査結果がでた。たとえ県外の大学等に進学しても、また富山に戻ってきてもらうことが肝要。
そのために、県外の大学に進学し、県内に帰ってきた担任の先生、県内企業に就職するOB等の生の声（富山で就職した理由、親の面倒を見るため等富山に戻らなければならなかった理由）を高校生に伝える機会を増やしてはどうか。
あわせて東京の出生率の低さ（子育てを楽しめる環境にないことの裏返し）も訴求してはどうか。

43 高校生に将来的な富山県の人口予想図を提示

約6割の高校生が富山にずっと住みたい等の調査結果がでた。たとえ県外の大学等に進学しても、また富山に戻ってきてもらうことが肝要。
高校生に将来的な富山県の人口予想図を提示し、人口減少⇒県の衰退の可能性を、認識させた上で、地元で頑張ることの意識づけをさせてはどうか。
あわせて、「東京は遊ぶところ、富山は住むところ」を訴求してはどうか。
そして将来的には県外に進学・就職した高校生の大多数が帰ってくることを目指すべき。

44 Uターン就職する若者の確保

大学進学とともに県外に出て、そのまま若者が帰ってこないことが問題。何もしないでも人が集まるような魅力的な企業が、あればよいが、即席でつくる・今の企業を強くすることは不可能なので、まずは十分な情報発信をして、富山の企業を知ってもらい、富山県内の企業に就職してくれる若者を一人でも増やす必要があると考える。タイミングとして一番有効なのは、新卒採用。そのため、富山企業の採用数UPのため、採用PR費用を補助する。PR費用は、富山県内学生対象ではなく、あくまで県外にいる学生を対象とするように、リクナビなど広く知られている媒体で使うこととする。(Uターンサイトは、すでにUターンを検討している人しかみないため、対象が限られる。)特に、女性の働きやすさを写真つきでアピールする企業を優遇する。新卒入社時にどれだけ富山に戻せるかが勝負。県外で結婚してしまうと、帰ってこない。

45 ドラマ（ものづくり）の制作放映、若い人が働きたい県NO. 1

地方が舞台となるドラマは、一様に、都落ちした主人公が地方で花開く。これでは、地方は負け組の溜まり場のようなイメージ操作を受ける。『下町ロケット』ではないが、東京にはない、ヒト・技術がキラリと光る中堅・中小企業がある。地方こそが晴れの舞台であるドラマを製作し、全国・世界に発信する。若い人が働きたい県NO. 1を目指してはどうか。産業観光と相まって、交流人口増にも資すると思う。

46 子育て支援策の充実、「子育てのしやすい県、富山」

人口減少を防ぐため、若い女性がいかに富山県に戻ってくるかが課題になっている。そこで、子育てのしやすい県、富山をつくりあげ、将来子育てを考えている女性、これから子育てをしたいという家族に富山県にきてもらう。具体的には、「出産費用や産後健診などの費用の補助」「ママキット（出産、産後必要グッズ）プレゼント」「保育園・幼稚園の拡充、保育料免除」「子供世代の医療費補助」などで他都道府県と比較してもトップクラスの補助を行う。富山ならではの「小中学生の学力の高さ（充実した学習環境）」「自然豊か、水がきれい、ごはんがおいしい」「安心安全な街」というキーワードを添え、出産→子育て→初等教育・高等教育まで、恵まれた環境であることをアピールし富山出身者の出戻り、他県からの流入につなげる。
(他県からの流入の場合は、県内就職も支援できるとなるとよい)

47 子育てにお金がかからない環境づくりと働く魅力のある職場づくり

富山県のみならず全国の都道府県・市町村で少子高齢化が大きな問題となっている。富山県は、全国的に見て教育県であり自然環境も良く、子育てに恵まれた環境が整っているといえる。後は、子育てにお金がかからない環境づくりと働く魅力のある職場づくりをすることで、全国の若い夫婦世代から子育てしたい街として認識されるようになればよいと思う。

48 産業観光・伝統文化・自然環境・豊かな食を組み込んだパッケージツアー

産業の維持・活性化には、県外・海外からの流入労働人口の増加が望まれる。県外・海外の幅広い世代層を対象に、心の豊かさと仕事のやりがいと両立できる労働環境が富山にあることをアピールするため、産業観光（ものづくり現場、農林水産業の見学・体験）と伝統文化、美しい自然環境、豊かな食を組み込んだパッケージツアーを展開し、体感してもらうことにより、20年、30年後にわたり継続して「働きたくなる県・暮らしたくなる県」を目指してはどうか。

49 ライフスタイルを絞り込んだ体験移住

人口減少、特に若者の流出が問題になっている。富山の良さを知ってもらうために体験移住してもらうのはどうか。富山のまちなか・コンパクトシティでの、公共交通・生活サービス機能が充実した便利さと、豊かな食・自然を楽しめる日常を体験してもらう。または田舎暮らし志向の若者向けに里山での地産地消の生活を体験してもらう。この両方が体験できるのが富山県の強み。富山県が20年後、30年後も存続し続けるために、ライフスタイルをこの2つに絞りこんで、定住化を推進してはどうか。

50 車がなくても移動可能なまちづくり(車を運転しない人が移住可)

○県外から引っ越して来た人が、富山県に定着したいと思える県づくり
(交通分野)

北陸や北関東以外の地方の市街地から引っ越して来た人は、自家用車を持っていないので、公共交通の不便は、居住環境の不便と捉えてしまう。現に、東京から本部を移した富山県内の企業の中で、家族で富山に引っ越してきたにも関わらず、バスが1時間に1本しかないという理由で東京に帰ってしまい、結局単身赴任になったケースがあるという。また、帰郷し、バスで出かけたのだが、帰りのバスがないということで、親に迎えにきてもらったところ、親の高齢により運転がとても危ない状態になっていたとの声も良く聞く。高齢化による交通事故が多数出ていることもあり、交通の面で、車を持っていなくても移動可能な町へとさらに検討を進めて欲しい。

51 ICT を活用した雪を克服する技術を推進・支援

太平洋側からは、冬の北陸地方は暗く、生活が大変そうなイメージとして捉えられている。一方、最近の ICT の進展は著しく、身の回りの生活が飛躍的に便利になる可能性を秘めているが、雪に特化した技術は(雪国は消費圏が大きい)そのため)それほど進まないかもしれない。

このため、公共交通等の技術開発の支援、除雪作業の効率化など、ICT を活用した雪を克服する技術を推進、支援することで、冬の暗いイメージを払拭し、県内に定着するとともに、外から人を呼び込むことにつながるのではないか。

97 クリエーター、芸術関係者育成塾の創設

昨年、エンジン 01 文化戦略会議は大成功に終わりました。その際の知の交流を続けるためにエンジン 02 も開催予定です。さまざまなクリエイターや映画・映像関係、芸術関係の方が富山に訪れた縁を今後も生かし、クリエイターや芸術関係に就職希望の若者を地元富山で育てられないでしょうか。

地元でそれらのことを学ぶ機会があれば、若者の首都圏への流出を止めれる方法の一つとなり、そのような人材が地元で育てば新しい産業も生まれるのではないかと思います。

(6) 観光振興・魅力発信、まちづくり

52 富山湾と立山連峰を生かした観光県

富山湾・立山連峰を生かした観光県の確立。

富山湾にしかない、珍しい生物が見られるような水族館や美味しい寿司が食べられるテーマパークの建設。

富山ならではの自然と水を生かした、世界中から遊びに来るようなスパ・ホテル・遊園地を含めたリゾート計画。(ディズニーリゾートのような)

53 路面電車を活かしたまちづくり

富山駅では、県外観光客が路面電車の写真を撮っている光景がよく見られ、路面電車自体が観光スポットになっているが、目的地(駐車場)に集客力のある観光地がないのが現状である。

このため、路面電車を活かしたまちづくりとして、例えば、ライトレールを富岩環水公園に引き込む、あるいは、万葉線の終着駅を海王丸パークに引き込むなど、路面電車を活かしたまちづくりとして、主要観光地をつなぐことで、観光魅力度がアップし、県外からの観光客を呼び込めるのではないか。

54 ヘルス&エコツーリズムでインバウンド集客

富山は観光産業比率が低い。特にインバウンドの対応の強化が必要ではないか。富山は海河山が50Kmで近接しており、かつ水資源の循環ができていて稀有な特徴を持った地域である。世界的な「ヘルスツーリズム」「エコツーリズム」の基盤を開発する。アドベンチャーレースやトライアスロンなどのスポーツイベント、ライブフェスや演劇フェスなどの文化振興イベントも組み込む。また超富裕層向けのツーリズムの開発も併せて作り、意識高い外国人を呼び込む。健康やエコに意識の高い外国人が行きたいエリア、日本一を目指す。

55 農山漁村体験と民泊の活用による交流人口の増加

他県（例えば長野県など）では、自然の中での野外活動や農山漁村体験により、修学旅行生の受け入れなどが盛んに行われているが、富山県ではこれまであまり行われてこなかった。また、県内でも安全面への配慮から学校行事などでの野外活動が縮小傾向にある。富山県は、山へも海へも1時間程度で行き来することが可能であり、2～3日間の日程で山と海、県全体を巡る体験が可能な修学旅行（林間学校）プランを作り県外へ売り込む。また、「野外体験・アウトドア」の拠点を整備し、小中学生が安全・安心に活動できる体制を整える（大人も満足できる一定以上のレベルが必要）。また、その際に、農家や一般家庭などへ「民泊（ホームステイ）」する（条件整備が必要）。これらの体験を通じて県外の修学旅行生は、富山県を「第2の故郷」感じることができ、県内の小中学生は、ふるさとの自然の豊かさを肌で感じることができ、交流人口の増加とともに、20年、30年後の富山県を担う世代の「ふるさと富山」に対する愛着の基礎をつくることができる。

56 近隣県とタイアップした強力なPR体制を構築

富山県には、世界に誇れる立山連峰、富山湾などの豊かな自然環境があり、北陸新幹線や富山空港などの交通インフラも充実しているが、県外・海外に向けてまだまだその魅力を伝えきれていない。富山県だけでPRしても規模は限られてしまうため、立山連峰であれば長野県、富山湾であれば石川県（能登）、富山空港であれば岐阜県（飛騨）などと、重要な資源は他の地域とタイアップした強力なPR体制を構築してはどうか。

57 富山＝宇宙と繋げてPR

富山県は食も産業も自然もあり良いが、揃い過ぎていて、全部PRしている。それでは掴みがわからず、特色のある県とはいえなくなっている。宇宙航空の部品を作ってる会社があるのであれば、富山＝宇宙と繋げてしまい、徹底的にPR投資しイメージをつけさせる。知事にも宇宙人に変装してもらおう。宇宙関連のイベントや展示会を誘致し、観光客を増やす。伝統産業や食、自然と宇宙が繋がる場所を模索し商品開発を行う。繋がった所を乗っけてPRしていく。技術者が定住する環境づくり、子供たちが想像力を育てられるような環境づくりを行う。芸術、自然。宇宙は無限。富山の未来も無限に広がる。

58 台湾や韓国を焦点に当てた観光誘客

富山県は、国際観光を推進しているが、更に促進していく必要がある。現在、注目されているのはリピート率が高いアジア圏であり、特に香港、台湾、韓国、シンガポールである。富山県は、交通の便が比較的整っている台湾や韓国を焦点に当てた施策（富山の魅力を伝える動画等の制作、国別のマーケティングをしたうえで、その国の好みにマッチするような取り組み、海外の旅行代理店にコネクションを作る等）を展開し、台湾や韓国からは、「日本といえば富山」と思ってもらえるくらいの存在を目指してはどうか。

59 地元と一体となった海外観光客対応の体制構築

海外からの観光客増加を想定し、旅行者が不安なく富山県を楽しんでもらうような対応・施設が必要である。今後、「ハラル」対応も求められるだろう。海外からの観光客を焦点に当てた設備・対応、周辺地域に協力・理解していただき、地元と一体になって海外観光客対応の体制を構築し、海外から富山県が注目されるような存在を目指してはどうか。

60 「空き家」の宿泊施設等への活用、外国人観光客の受入れ環境

人口が減少するなか活力ある富山県を維持していくためには、訪日外国人観光客のさらなる増加を図り、いかに富山に長く滞在・周遊してもらい、お金を落としてもらうかが重要。

「多言語対応」「二次交通の利便性の向上」、「カード決済の普及」等のほか、今後増える「空き家」を整備し、宿泊施設等への活用を図るなど、ハード、ソフト両面での受け入れ環境を整備し、20、30年後、多くの外国人観光客が、富山県内の各地にあふれている富山を目指してはどうか。

61 外資系ホテルの誘致

県内にはスイートルームの数が限られている。G7環境大臣会合を契機に、さらに国際会議・学会などMICEを誘致していく必要がある。VIP宿泊となるスイートルームの供給を増やすため、外資系ホテルの重点的な誘致を行う。県内で国際色豊かなイベントが開催されるような国際都市を目指してはどうか。都市ブランド向上に資する取組みと考える。
ホテル間競争によりサービスの質も向上すると思われる。

62 県版コンパクトシティ

高齢化社会・人口減少の社会トレンドの中、富山県を含めた各地方自治体では、「①行政サービス低下→②企業競争力の低下・人口流出→③税収ダウン→①」といった負のスパイラルに直面している。その中で富山市ではコンパクトシティ構想に基づく、次世代の都市計画が進められており、世界からも注目を集めている。このコンセプトを富山県全体に広め各自治体で適用可能な形でコンパクトシティを推進してはどうか。それにより、次世代地方都市モデルとして県全体を「富山ブランド」として国内外PRすることが可能になるのではないか。

63 マイカーを使わなくても生活できるエコな街づくり

富山市中心部では、食材・日用品等の小売店や映画館等の娯楽施設が少なく、日常生活に不便を感じている人（高齢者、車の運転をしない人など）が多いという現状がある。また、県内の女性の就業率が高いにも関わらず、店舗・施設の閉店時間も比較的早い。富山駅は電車や市電、バスでアクセスしやすい場所であるので、駅周辺の開発と整備をさらにすすめ、駅を中心とした交通網の整備と、マイカーを使わなくても生活できるエコな街づくりを目指してはどうか。

64 快適で魅力的なまちづくりの急ピッチな整備を

働き口がどれだけあっても、魅力的な仕事やまちの魅力が低いと若者は定住しない。地方を都会と比べることは現実的ではないが、富山の若者が富山でお洒落に過ごせる場所は「環水公園のコーヒー店だけだ」としばしば耳にする。そこで、デベロッパーなどと連携し魅力ある商業・娯楽施設の創出に努めてはどうか。県・各市町村の公共施設移転跡地や廃校をPPP・PFIなどで活用することにより、地域色があり魅力あるまちづくりが可能になると考える。

65 空き家（古民家）の活用による新たなムラの形成

県内で空き家が増加しており、例えば射水市内川地区などで、歴史的な景観の中にある家屋の多くが空き家になっている。また、砺波市・南砺市の散居村にある屋敷林に囲まれた大きな住宅でも空き家が増えている。一方で、「古民家レストラン」「古民家カフェ」などは、その佇まいや雰囲気があり、話題のお店には遠方（県外）からも人が来ている。本県の住宅の居住面積の広さを活かし、空き家をレストランやカフェ、またはシェアオフィスなどにリノベーションし、集落（地域）を居住地区も含む「ムラ」のようにできないか。既存資源である空き家を活用し、統一的なムードのある「ムラ」を新たに形成することで、観光客や移住者を増加させ、若い世代が活躍できる地域づくりが可能になるのではないかな。

98 交流人口の拡大、インバウンドや首都圏でなく地方間交流の拡大

新幹線開業により、首都圏だけでなく今まで 6 時間以上かかっていた東北地方も東北新幹線からの乗り換えで所要時間が短縮されました。首都圏での PR だけでなく、東北地方での PR を行うことで、より交流人口が増えるのではないのでしょうか。

また、九州、四国といった飛行機での来県がメインになる地方も、富山空港の搭乗率維持のためにはより増やす方策を検討すべきかと思います。

そのためには、東北、九州、四国にも富山の食や風土、伝統工芸の PR の幅を広げられないのでしょうか？

具体的には PR の場を設けるだけでなく、それらの地域の人を対象にしたモニターツアーの実施も必要かと思います。博多便など富山空港の新路線開拓にも繋がるのではないのでしょうか。

99 富山の食をさらに PR すしフェス開催

富山は食べ物がおいしいと言われますが、いろいろな組合の都合などで一丸となつての PR ができていません。その垣根を取り払い、たとえば鮭のフェスなどを開催してはどうでしょうか？

鮭だけでなく、ますずしにも参加してもらい、日本酒と合わせれば魅力的なイベントにならないのでしょうか。

短絡的ではありますが、人の胃袋を満足させれるイベントは、参加者を幸せにします。肉フェスが盛り上がっているように、全国初の鮭フェスを開催すれば話題になると思います。